

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年5月31日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社ポートサービス
所在地	神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル7F
代表者役職・氏名	取締役社長 齊藤 宏之
担当者連絡先	電話：045-201-7781
	メール：m-naito@yokohama-cruising.jp
ウェブサイトURL	https://www.portservice.jp (交通船)








2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は1953年(昭和28年)7月に港湾荷役業を営む藤木企業株式会社の交通船・繋離船事業が分社化して設立された海運事業を主とする会社であり、横浜港を中心に東京湾全域の水先人送迎船・港湾作業船・通船を手配・運航する交通船部と、観光船『マリーナルージュ』及び海上交通船『シーバス』を主に運航する観光船部を事業の主軸として展開している。</p> <p>また、近年では洋上風力発電施設の建設現場へ陸上マネージャーと船員が参加するなど、時代に即した再生可能エネルギーを作り出す現場への積極的な参画も行っている。</p>


















3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	新たに『業務管理室』を新設し、計画的な社員教育を実施	安全・法令遵守に関する社員教育の受講率 【現状】受講率 15% (2022年度) 【目標】受講率 100%
□環境 ✓社会 ✓経済	労働環境の改善への取り組み	月平均時間外労働時間の短縮 【現状】65時間 (2022年度) 【目標】35時間
□環境 ✓社会 □経済	安全を最優先に考慮した事業運営	重大労働災害(死亡事故)発生ゼロの継続 【現状】0件 (2023年5月1日現在実績) 【目標】0件 (2030年度継続目標)

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・あらゆる雇用条件(雇用・教育・昇進・配属など)において差別をしないことを大前提としている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント禁止の旨を就業規則にて明記している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・新たに『業務管理室』を設置し、長時間労働是正のための環境改善・管理体制の構築に取り組んでいる								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・外国人労働者の就労に関しては一切の制限を設けず、実際に採用実績もあり				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・運航開始前の検温、飲酒チェック及び運行管理官による体調チェックを行なっている			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・担当上司による定期的な面接を実施している。また総務部への直接連絡が可能になっている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性・高齢者が活躍できる業務があり、また実際に就業している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・安全運航についての教育訓練を定期的実施し、安全に対する意識を高めている				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・年一回の定期健康診断受診の実施及び、会社から有給休暇の取得を促している			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・ゴミの分別廃棄を全事業所に徹底し、3Rの推進に取り組んでいる										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3				13						
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3				11.6	12.4						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 燃料油や作業油が船舶から流出しないよう船員に定期的に周知徹底している						6.6								15			
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・ 船内で使用する水の節制に積極的に取り組んでいる						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・ 事務用品購入時にエコマーク商品等のグリーン購入を推奨している											12.2	13	14	15			
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ 定期的な避難・防火訓練の実施及び、船内装備の確認と清掃を実施している			3.9									12.4					
	22 【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ 品質向上に対する取り組みには社員の意識の向上教育(マナー研修・安全教育・操船訓練等)を行い、良いサービスを提供するプロセスを構築している												9					
	23 【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6					12	13	14	15			
	24 【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・ 横浜市と災害発生時に被災者の救助や物資輸送に協力する協定を締結している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 横浜港の公的な海上交通の一部であることを自覚し、地域観光資源の発展に寄与している				4						9	11	12		14	15	17	
	26 【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる					4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	・ 地域のイベントなどを積極的に外部発信し、イベントクルーズの運航で観光客の満足度向上に寄与している									8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	・『業務管理室』が主導して、社内へSDGs達成に向けた情報発信をしている								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・内部統制制度により、四半期に一度の会計監査を外部監査人により調査を受けていることで不正を抑止している															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・『業務管理室』を新設し、企業活動の把握と改善に努めている															16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・3カ月毎に取締役会が開催され、財務状況等を『ステークホルダー』に報告し、適切に対応している															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・『業務管理室』を新設し、リスクマネジメント及び業務プロセスの作成と見直しに取り組んでいる															16		
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13.1		16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和6年6月17日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 神奈川県横浜市中区山下町2番地
産業貿易センタービル7F

名称： 株式会社ポートサービス

代表者： 齊藤 宏之

登録年月日： 令和5年6月30日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	新たに『業務管理室』を新設し、計画的な社員教育を実施	安全・法令遵守に関する社員教育の受講率 【現状】受講率15% (2022年度) 【目標】受講率100%	『業務管理室』主導のもと、新たな教育プログラムを策定中 (2024年度実施予定)
□環境 ✓社会 ✓経済	労働環境の改善への取り組み	月平均時間外労働時間の短縮 【現状】65時間 (2022年度) 【目標】35時間	陸上員・船員向けに勤怠管理システムを導入し勤務管理を強化
□環境 ✓社会 □経済	安全を最優先に考慮した事業運営	重大労働災害(死亡事故)発生ゼロの継続 【現状】0件 (2023年5月1日現在実績) 【目標】0件 (2030年度継続目標)	重大労働災害(死亡事故)発生ゼロの継続 ・事故ゼロ継続中(2024年6月現在)